

調査実施要領

1. 調査の目的

香川県内における中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに中央会労働支援方針の策定に資することを目的として、毎年定期的を実施しているものである。

2. 調査機関

香川県中小企業団体中央会

3. 調査実施方法

会員組合への依頼による郵送調査

4. 調査時点

平成 22 年 7 月 1 日

5. 調査対象事業所

600 事業所（製造業・非製造業）

6. 調査対象の選定

県内の従業員規模 300 人以下の中小企業を任意抽出し一定業種に偏しないよう選定した。

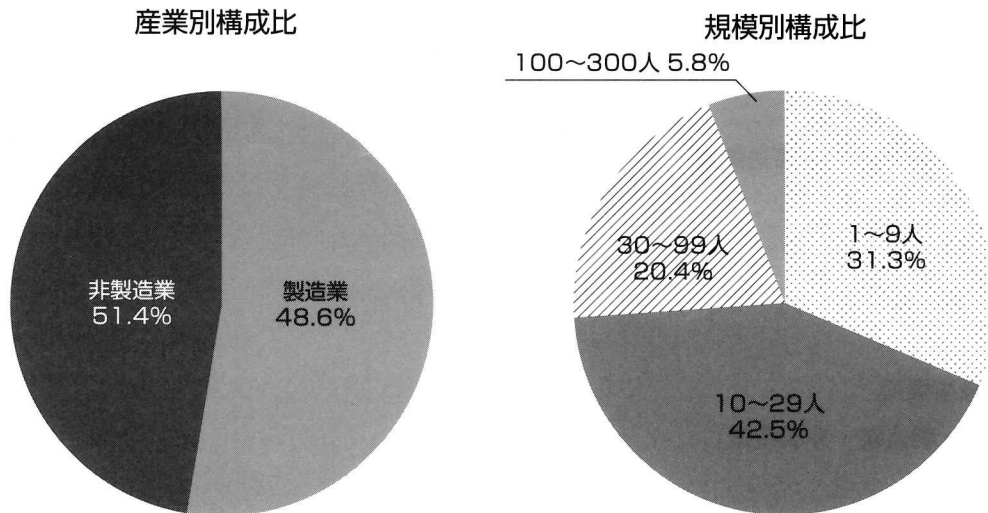
7. 調査の主な内容

- (1) 経営に関する事項
- (2) 労働時間に関する事項
- (3) 有給休暇に関する事項
- (4) 障害者雇用に関する事項
- (5) 高年齢者雇用に関する事項
- (6) 最低賃金に関する事項
- (7) 新規学卒者の採用に関する事項
- (8) 賃金改定に関する事項

回答事業所の概要

1. 回答事業所数と内容 有効回答数 313 事業所

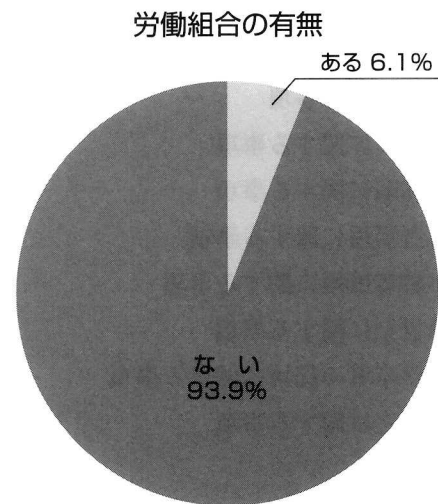
平成 22 年度調査の回答事業所は、調査対象 600 事業所のうち、製造業 164 事業所、非製造業 149 事業所の合計 313 事業所で、回答率は 52.2%であった。(昨年度 58.3%)



2. 労働組合の有無

労働組合のある事業所は、19 事業所であり、組織率は全産業の 6.1%であった(昨年度 29 事業所、組織率 8.3%)。

労働組合の組織率を規模別にみると、「100～300人」が 22.2%と最も高く、次いで「30～99人」が 12.5%となっており、小規模事業所ほど組織率は低く、「1～9人」の事業所にいたっては、1.0%であった。このことから、従業員規模が大きいほど労働組合の組織率が高い傾向にあるといえる。



労働組合の有無及び組織率

	事業所数	労働組合の有無		組織率 (%)	
		ある	ない		
全 国	18,522	1,355	17,167	7.3%	
香 川	313	19	294	6.1%	
規 模 別	1～9人	98	1	97	1.0%
	10～29人	133	6	127	4.5%
	30～99人	64	8	56	12.5%
	100～300人	18	4	14	22.2%

